

投資情報ウィークリー

2017年3月21日号
調査情報部

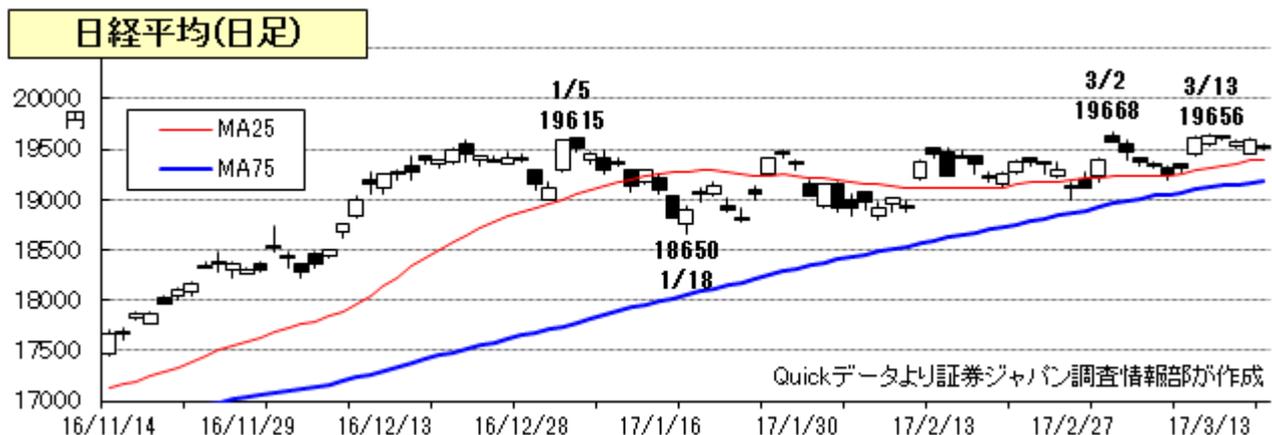
今週の見通し

先週の東京市場は、上値の重さが意識され、やや弱含みの展開となった。週前半は米 FOMC やオランダ議会選挙の結果待ちで様子見気分が強まり、見送り商状となったが、オランダ議会選挙では与党が勝利したほか、FOMC 後の会見では年 3 回の利上げ見通しが示され、先行き不透明感がやや後退したことから、下げ渋る場面もあった。物色は定まりにくく、堅調だった新興市場にも一時利益確定売りが広がったが、好業績、高配当利回り銘柄は比較的堅調だった。米国市場は利上げに対する警戒感が薄れ、NY ダウは反発した。為替市場でドル円は、FOMC 後の会見でハト派的な見通しが示されたことで、長期債利回りが急低下し、それを受けてドル円は 1ドル 113 円割れまで下落した。ユーロ円は一時 1 ユーロ 123 円目前まで円安が進んだが、その後 121 円台に押し戻された。

今週の東京市場は、じり高の展開となろう。イベント通過で先行き不透明感が後退し、良好な経済環境や好調な企業業績を背景に、戻りを試す動きとなろう。また、期末を控えた配当・権利取りの動きも下支えとなろう。物色は主力銘柄が中心となろうが、IPO の増加で再び中小型株にも関心が向かおう。米国市場は高値警戒感が残るものの、トランプ政権の政策具体化への期待や景気拡大期待などから、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向をにらみつつも、再びドル強含みの動きとなろう。ユーロ円は欧州域内の政治リスクが残るものの、景気の底堅さからユーロ強含みの動きとなろう。ドル円は 1ドル 113 円～115 円、ユーロ円は 1ユーロ 120 円～123 円のレンジとなろう。

今週、国内では 21 日(火)に公示地価が公表されるほか、22 日(水)に 2 月の貿易統計が発表される。一方、海外では 21 日に 16 年 10-12 月期の米経常収支、23 日(木)に 2 月の米新築住宅販売、24 日(金)に 3 月のユーロ圏 PMI、2 月の米耐久財受注が発表されるほか、23 日にイエレン FRB 議長の講演、25 日(土)に EU 首脳会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25 日線(19394 円:17 日現在)や 13 週線(19330 円:同)をサポートに 3 月 2 日高値(19668 円)をうかがう動きとなっている。これを抜ければ、一昨年 12 月 18 日高値(19869 円)や同年 12 月 1 日高値(20012 円)を目指す動きとなろう。一方、下値は 25 日線や 13 週線のほか、75 日線(19182 円:同)や週足一目均衡表の転換線(19210 円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★テクニカル的に好位置にある主な好業績取組良好銘柄群

東証1部合算の信用倍率は、年初以降2倍台前半の低水準で推移しており、3月10日時点で2.2倍となっている。個別でも東証1部上場で、全体の37.5%に相当する751銘柄が1倍以下の低水準に位置している。業績好調で、株価が25日・75日の両移動平均線の上位に位置する銘柄も多く存在している。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な好業績取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
9945	ブレナス	2,580	23.0	1.53	2.33	15.6	0.02	3.53	7.74
6845	アズビル	3,820	24.3	1.79	1.94	10.9	0.09	4.28	11.67
7817	パラベッド	4,630	17.0	1.51	1.94	10.8	0.10	7.03	4.62
5101	浜ゴム	2,343	12.5	1.08	2.22	12.2	0.12	4.79	9.80
2602	日清オイリオ	617	17.1	0.85	1.62	20.1	0.13	4.69	12.93
2579	コカウエスト	3,675	16.0	1.54	1.25	112.8	0.16	8.70	10.25
3865	北越紀州紙	778	18.3	0.85	1.54	13.7	0.17	1.44	10.03
7230	日信工業	2,089	38.8	0.91	2.15	40.2	0.17	3.20	9.75
2871	ニチレイ	2,764	21.1	2.46	1.01	34.4	0.18	5.43	13.40
2282	日ハム	3,120	18.7	1.67	1.47	14.4	0.19	1.49	1.65
4324	電通	6,220	20.4	1.90	1.45	10.0	0.22	2.49	10.76
2004	昭和産	626	13.9	1.36	1.60	15.7	0.23	2.50	3.96
9747	アサツーDK	3,015	22.4	1.12	0.33	11.9	0.24	1.30	1.55
2201	森永	5,230	23.7	3.10	0.67	44.0	0.26	5.11	9.05
4182	菱ガス化	2,408	12.7	1.26	1.50	14.6	0.27	0.88	12.15
7943	ニチハ	3,310	13.0	1.82	1.54	53.3	0.27	3.44	10.66
6588	東芝テック	641	35.2	2.87	0.00	774.5	0.30	4.87	7.59
2531	宝HLD	1,232	29.9	1.90	1.06	12.2	0.31	6.29	13.97
2593	伊藤園	4,045	29.9	3.94	0.99	18.9	0.31	5.97	7.35
4985	アース製薬	6,070	32.3	2.82	1.90	33.4	0.32	11.86	20.97
9766	コナミHD	5,040	28.4	2.96	1.07	45.9	0.33	4.59	11.07
1333	マルハニチロ	3,480	13.1	1.91	0.86	53.2	0.39	2.64	8.88
9684	スクエニHD	3,515	20.4	2.41	1.17	26.8	0.39	2.39	10.24
4917	マンダム	5,480	25.6	2.09	1.57	12.2	0.41	3.69	6.78
2607	不二製油G	2,636	18.9	1.59	1.67	16.4	0.43	5.46	12.97
5943	ノーリツ	2,132	16.7	0.95	1.50	11.9	0.43	0.78	4.28
9861	吉野家HD	1,643	55.8	1.89	1.22	110.8	0.43	0.10	1.68
3863	日本紙	2,099	242.9	0.61	2.86	23.8	0.45	2.44	2.30
4912	ライオン	2,095	35.8	4.08	0.72	10.2	0.46	5.89	8.67
1766	東建コーポ	8,740	11.7	1.61	1.49	12.3	0.51	6.35	6.63
4578	大塚HD	5,246	33.4	1.66	1.91	18.6	0.53	0.51	2.19
6923	スタムレー	3,325	20.0	1.77	1.08	12.9	0.54	3.74	5.33
5301	東海力	506	15.4	0.97	1.58	359.8	0.55	4.17	19.30
8078	阪和興	827	12.9	1.04	2.18	15.5	0.57	3.68	6.62
6222	島精機	4,205	26.3	1.43	1.07	98.9	0.61	7.79	9.53
7832	バンナムHD	3,495	19.7	2.17	1.55	14.8	0.68	7.19	8.94
4516	日本新薬	6,060	45.4	3.55	0.61	57.9	0.72	0.01	4.33
4928	ノビアHD	4,595	28.1	3.07	2.61	10.3	0.72	4.37	15.74
4921	ファンケル	1,702	17.3	1.52	3.41	149.2	0.73	3.00	4.18
9142	JR九州	3,710	14.6	1.78	1.01	160.4	0.73	5.16	15.60
1911	住友林	1,765	10.8	1.30	1.70	57.8	0.76	6.79	10.61
3569	セーレン	1,670	14.5	1.53	1.80	15.4	0.79	5.17	11.73
7613	シークス	4,470	14.5	2.15	1.16	15.0	0.80	3.79	9.56
3087	ドトル日レス	2,259	19.0	1.09	1.33	10.6	0.85	2.88	4.47
8086	ニプロ	1,622	21.6	1.75	1.51	19.8	0.85	10.01	21.57
3064	モリタロウ	3,340	52.2	24.35	0.66	22.2	0.87	1.41	19.20

※指標は3/16時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

フジクラ (5803・東 1)

大手電線メーカーの一角でフレキシブルプリント基板(FPC)では世界有数のシェアを誇る。17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 8.1%減の 4814.8 億円、営業利益が同 4.0%減の 259.2 億円。主力のエネルギー・情報通信はエネルギー事業が国内市況の悪化や銅価下落の影響を受けた一方、情報通信事業が円高の影響を受けたものの、海外が堅調で減収ながら、大幅営業増益に転じた。エレクトロニクスではコネクタに新規参入商品効果があったものの、FPC が為替や価格競争激化で減収、大幅減益だった。自動車電装も円高の影響があったものの、新車種の立ち上げや構造改革による固定費削減で減収ながら、営業利益は倍増となった。会社側ではエネルギー・情報通信の好調を受けて、通期見通しを売上高で 200 億円、営業利益で 50 億円上方修正した。営業利益の進捗率は 81%と前期(82.7%)並みだが、情報通信事業でデータセンタ向けや通信インフラ向けの需要好調が続くとみられ、超過達成も期待される。(大谷 正之)



DMG森精機 (6141・東 1)

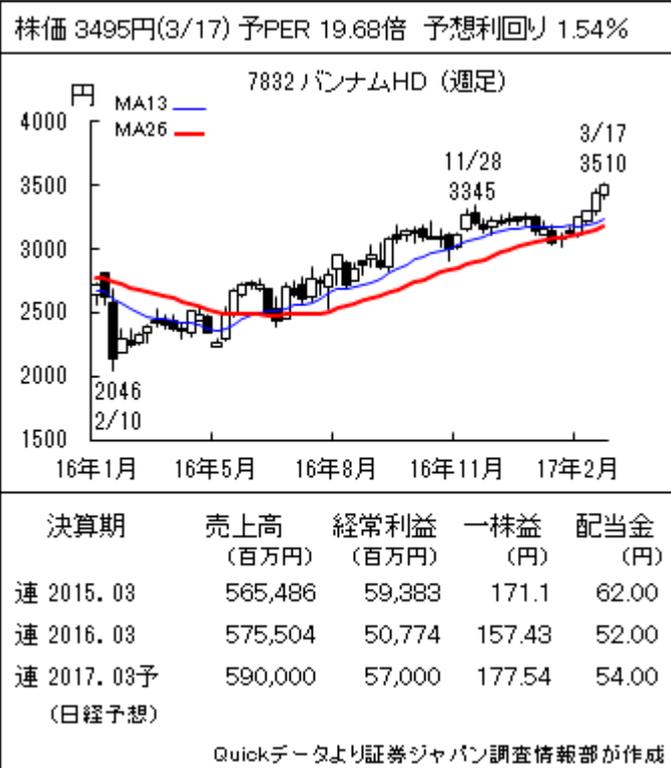
09 年から協業していた独 DMG MORI AG (AG社) を 15 年に連結化、16 年 4 月には完全経営統合。また、前期は AG 社との統合過程での重複資産およびノンコア事業の整理で 143 億円の一過性費用を計上した他、複雑な会計処理も終了。これに伴い前期の営業利益は 19.6 億円と低水準だったが、今期の営業利益は 220 億円と大幅な回復が見込まれる。前期実施したノンコア事業の整理等によるコスト削減効果(65 億円)、米国グループ会社の収益改善効果(35 億円)が主な要因。ただ、業界を取り巻く環境は改善傾向にある。2 月の工作機械受注額(確報値)は前年同期比 9.1%増の 1112 億円と 3 か月連続で増加。米国で自動車向けが好調だった他、内需も 2 か月ぶりに増加している。人手不足や賃金上昇による自動化、生産性改善に向けて投資の活発化が日本、中国などで予想される他、資源・エネルギー価格の回復やトランプ政権のインフラ投資増なども追い風となりそうだ。なお、今期の受注額は欧州、米国の好調等で前年比 4.9%増、想定為替は 1 ドル 110 円、1 ユーロ 120 円を計画。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

バンダイナムコHD (7832・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 8.0%増の 4591.0 億円、営業利益が同 32.9%増の 601.6 億円。トイホビー事業は『機動戦士ガンダム』や『仮面ライダー』など定番商品が好調だったが、収益性の高い商品が前年同期を下回り、減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では、欧米で家庭用ゲームソフトの新作『ダークソウル 3』やリピートタイトルが好調だったほか、スマホアプリやPCオンラインゲームも国内では『アイドルマスター』、海外では『ドラゴンボール』シリーズが好評で、大幅な増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ガールズ&パンツァー』シリーズの劇場版や映像・音楽コンテンツとライブイベントを連動した『ラブライブ!』シリーズ、『機動戦士ガンダム』のパッケージソフトが好調で増収増益だった。通期見通しは据え置かれたが、営業利益は既に通期計画を上回っており、在庫処分損などを計上しても、計画は控えめとみられる。また、中期経営計画の数値目標(18/3 期:売上高 6000 億円、営業利益 600 億円、ROE10%以上)も前倒し達成の可能性もあろう。(大谷 正之)



その他

クラリオン(6796)

日立オートモティブシステムズと連携して早期実用化を目指している同社の自動駐車システムに注目したい。

パピレス(3641)

第 3 四半期累計期間の売上高は前年同期比 33.5%増。また、1 株を 2 株にする株式分割(基準日:3 月 31 日)を発表。

塩野義製薬(4507)

来年度中に日本でインフルエンザ感染症薬「S-033188」の承認申請が計画されている。なお、インフルエンザの年間患者数が日本では 1400-1600 万人、米国で 1500 万人、EU 主要 5 か国では 1300 万人程度。

日本電産(6594)

電動パワステモータ、電動デュアルクラッチ用モータ、ブレーキ用モータなど車載の成長が期待される。

藤倉ゴム(5121)

第 3 四半期累計期間の営業利益は 12.92 億円と通期会社計画に対する進捗率は 86%。

MonotaRo(3064)

2 月は売上高が前年比 21.9%増の 51.96 億円、新規顧客獲得件数が同 20.4%増の 40.8 千アカウント。

あいHD(3076)

防犯カメラなどの好調から今期純利益は過去最高が見込まれる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月21日(火)

- 2月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 2月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)
- 2月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)
- 公示地価公表(国交省)
- 上場 インターネットインフィニティー<6545>、力の源ホールディングス<3561>マザーズ

3月22日(水)

- 2月貿易統計(8:50、財務省)
- 1月30・31日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
- 1月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 2月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 上場 マクロミル<3978>東証1部、エスクュービズム<3982>マザーズ、フルテック<6546>東証2部

3月23日(木)

- 上場 グリーنز<6547>東証2部

3月24日(金)

- 1月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 3カ月予報(気象庁)
- 上場 オロ<3983>、ソレイジア・ファーマ<4597>マザーズ

<国内決算>

3月22日(水)

- 時間未定 石井表記<6336>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月21日(火)

米 10~12月期経常収支
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 南ア(人権の日)

3月22日(水)

ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
米 2月中古住宅販売

3月23日(木)

イエレンFRB議長講演
米 2月新築住宅販売
休場 パキスタン(共和制記念日)

3月24日(金)

欧 3月ユーロ圏PMI
米 2月米耐久財受注

3月25日(土)

EU首脳会議

3月26日(日)

欧州各国が夏時間入り
ブルガリア総選挙

<海外決算・現地時間>

3月21日(火)

ナイキ、フェデックス

3月23日(木)

アクセンチュア、KBホーム

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年3月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年3月17日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。